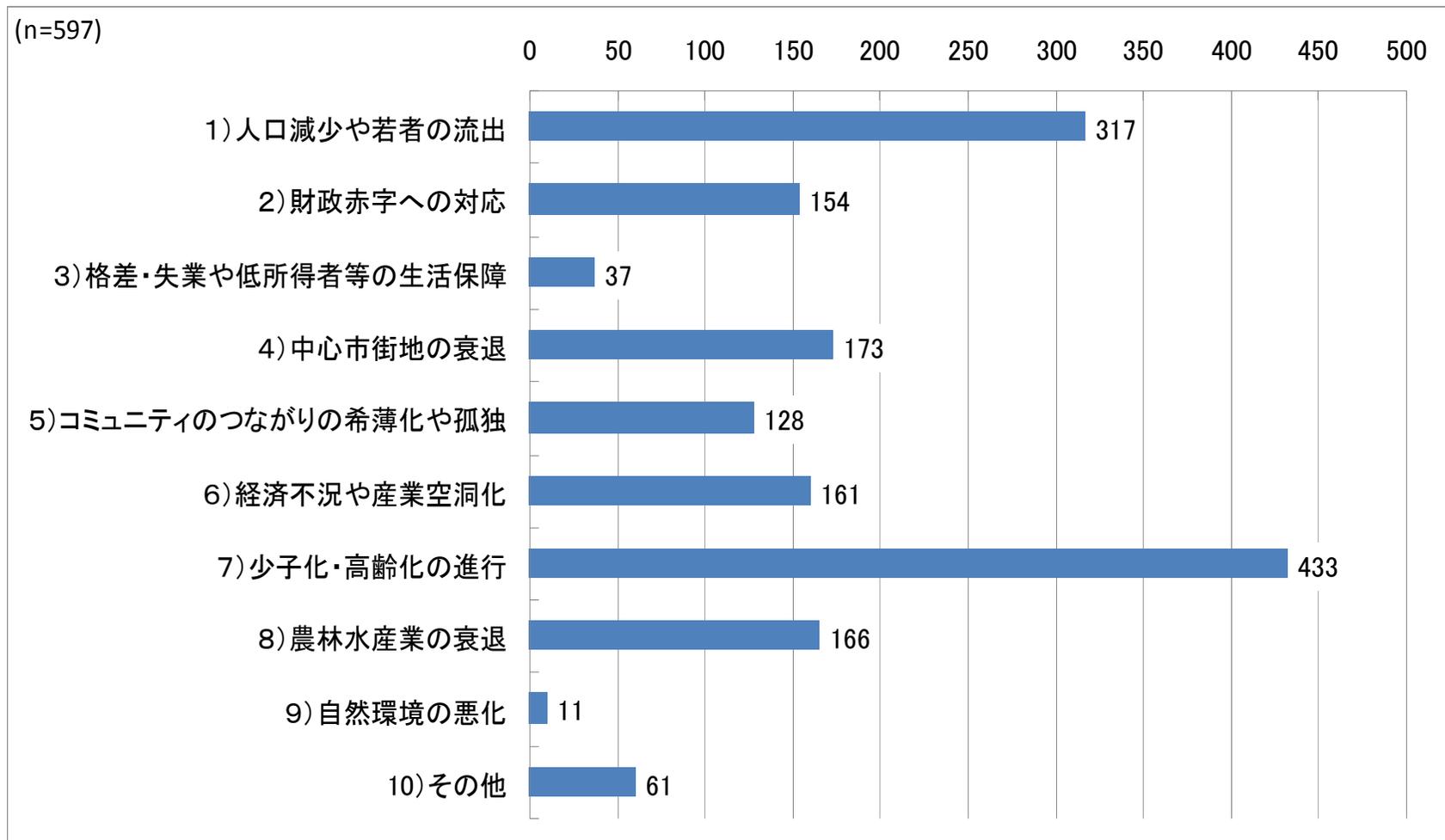


地域再生・活性化に関する全国自治体 アンケート調査

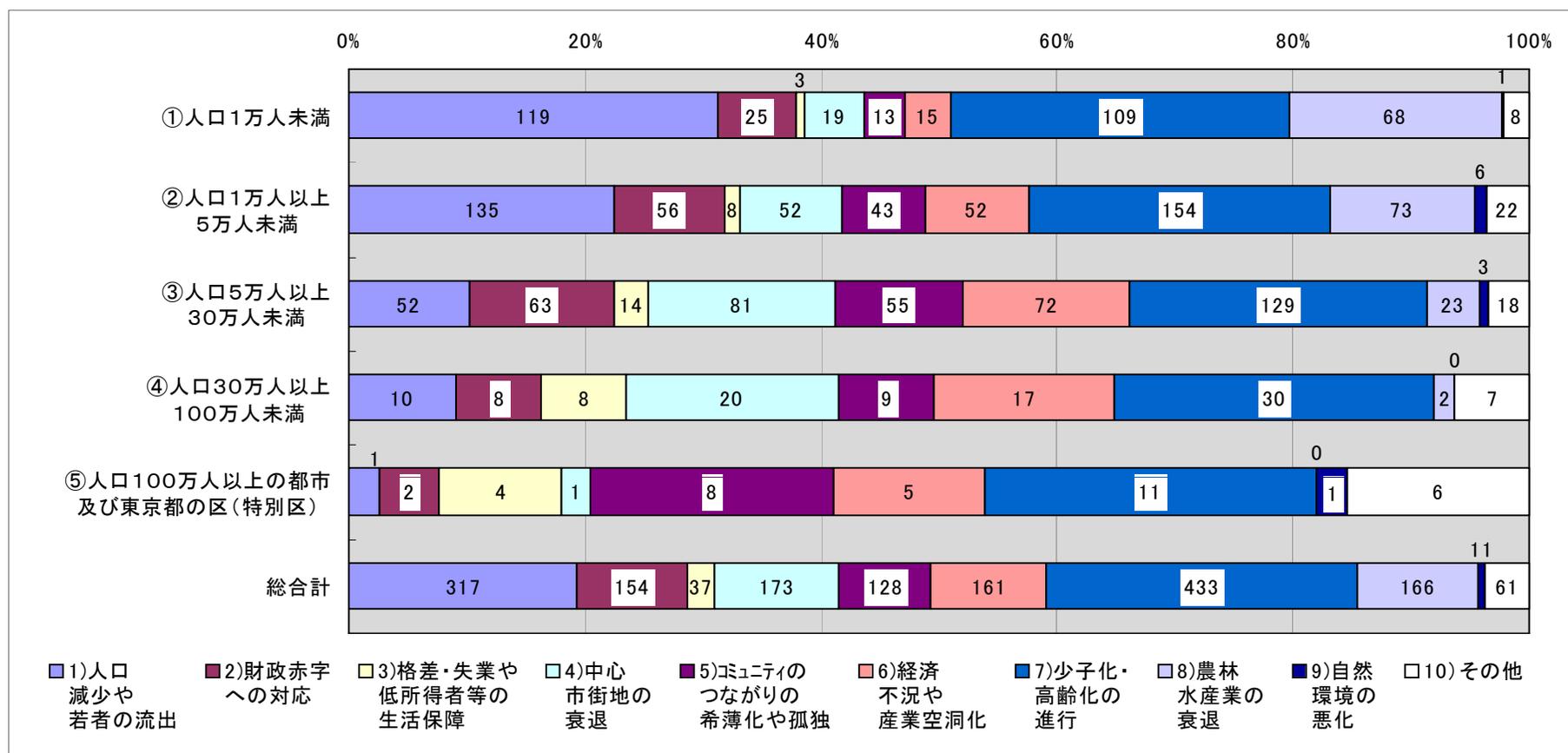
- 2010年7月実施
 - 1) 全国市町村の半数(無作為抽出)及び政令市・中核市・特別区で計986団体、
2) 全国47都道府県に送付。
 - 1) については返信数597(回収率60.5%)、
2) については返信数29(回収率61.7%)。
- * 以下に示すのは1)の市町村分。

現在直面している政策課題で特に優先度が高いと考えられるもの (複数回答可)



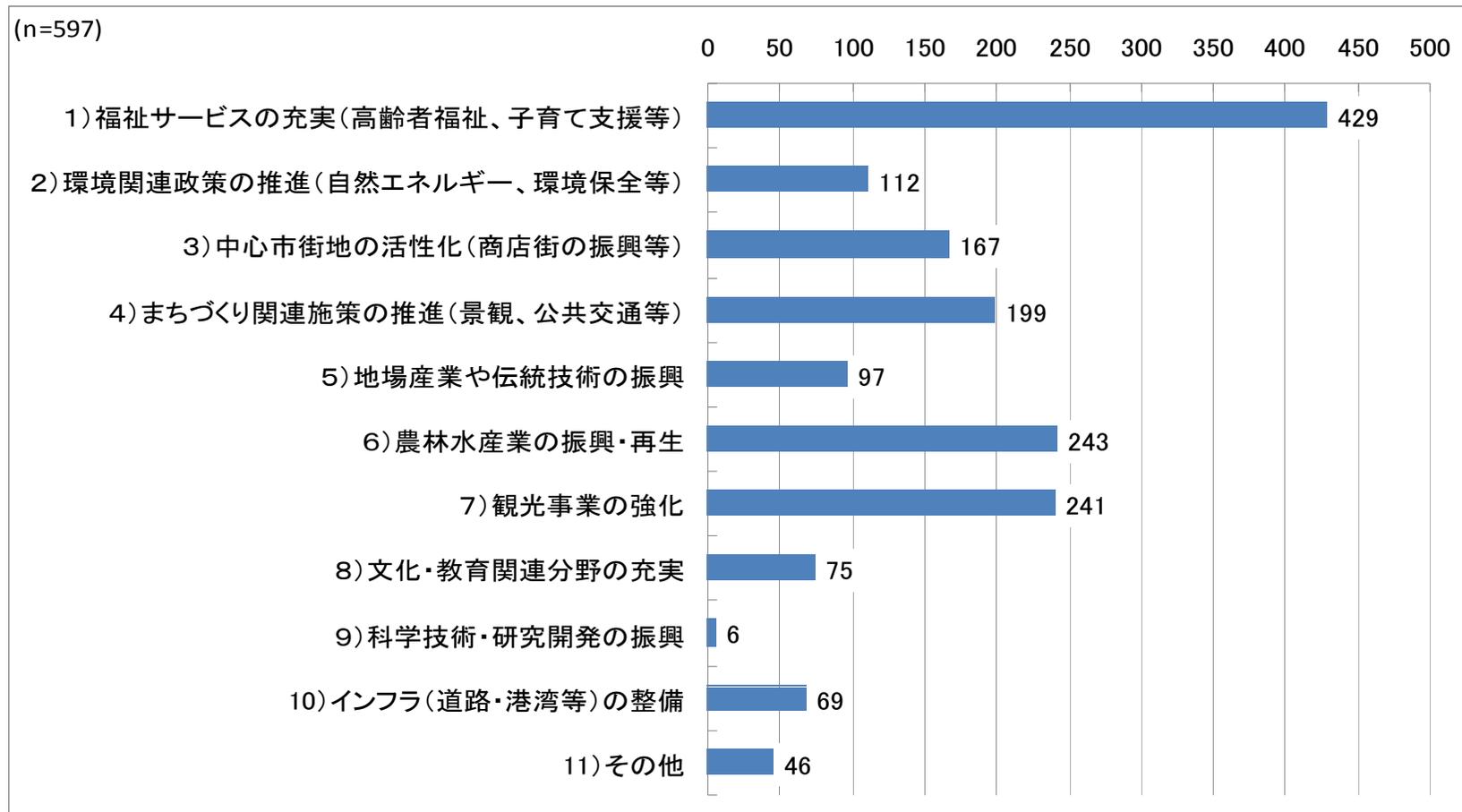
「少子化・高齢化の進行」、「人口減少や若者の流出」が特に多い。

地域による多様性(人口規模別)



- ・小規模市町村では「人口減少や若者の流出」が特に問題。
- ・中規模都市では「中心市街地の衰退」。
- ・大都市圏では「コミュニティのつながりの希薄化や孤独」(「格差・失業や低所得者等の生活保障」も)。

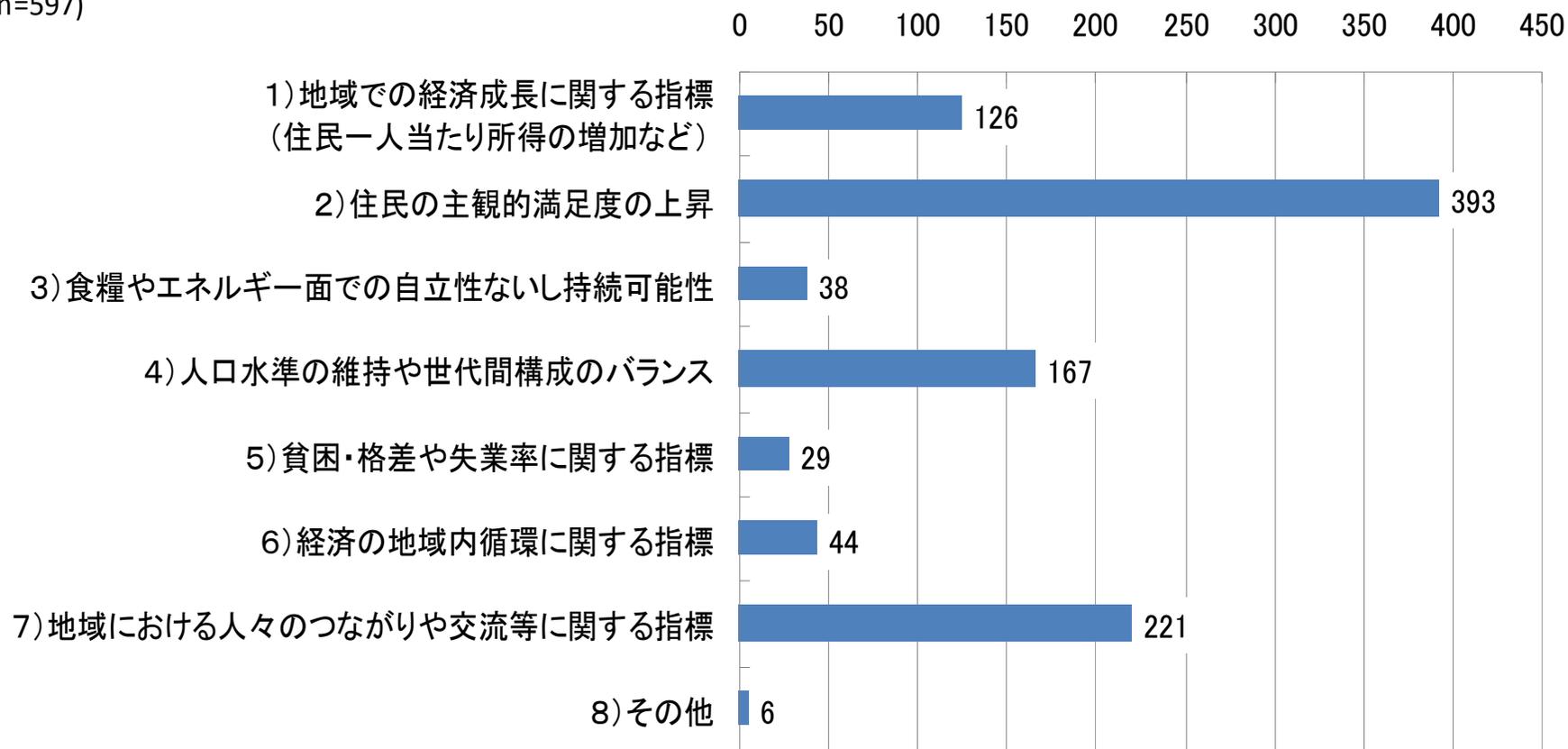
地域の活性化を図っていくにあたり特に重視している分野(複数回答可)



「福祉サービスの充実」が特に多い。

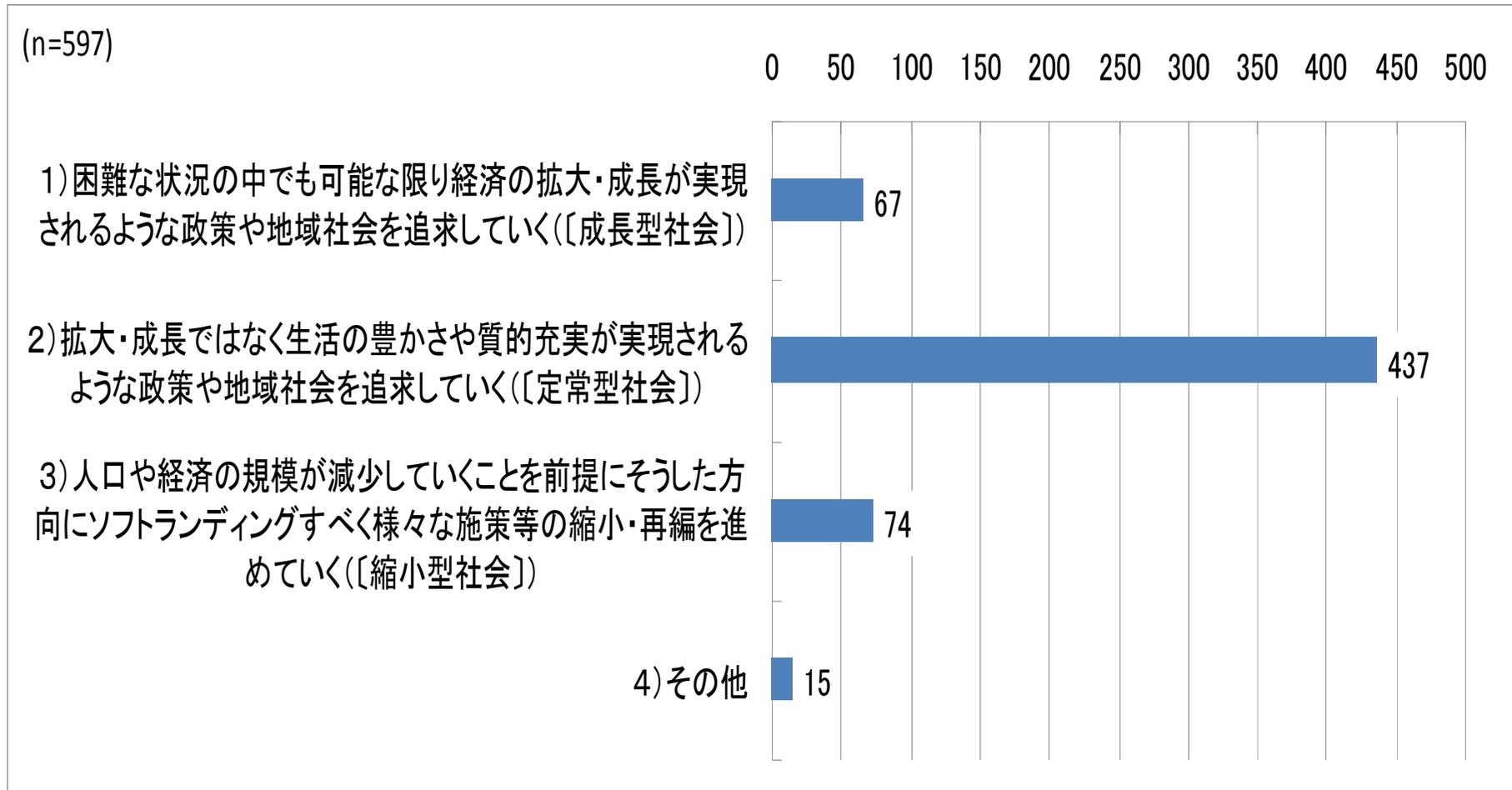
今後の地域社会の目標あるいは行政運営に関する指標 (複数回答可)

(n=597)



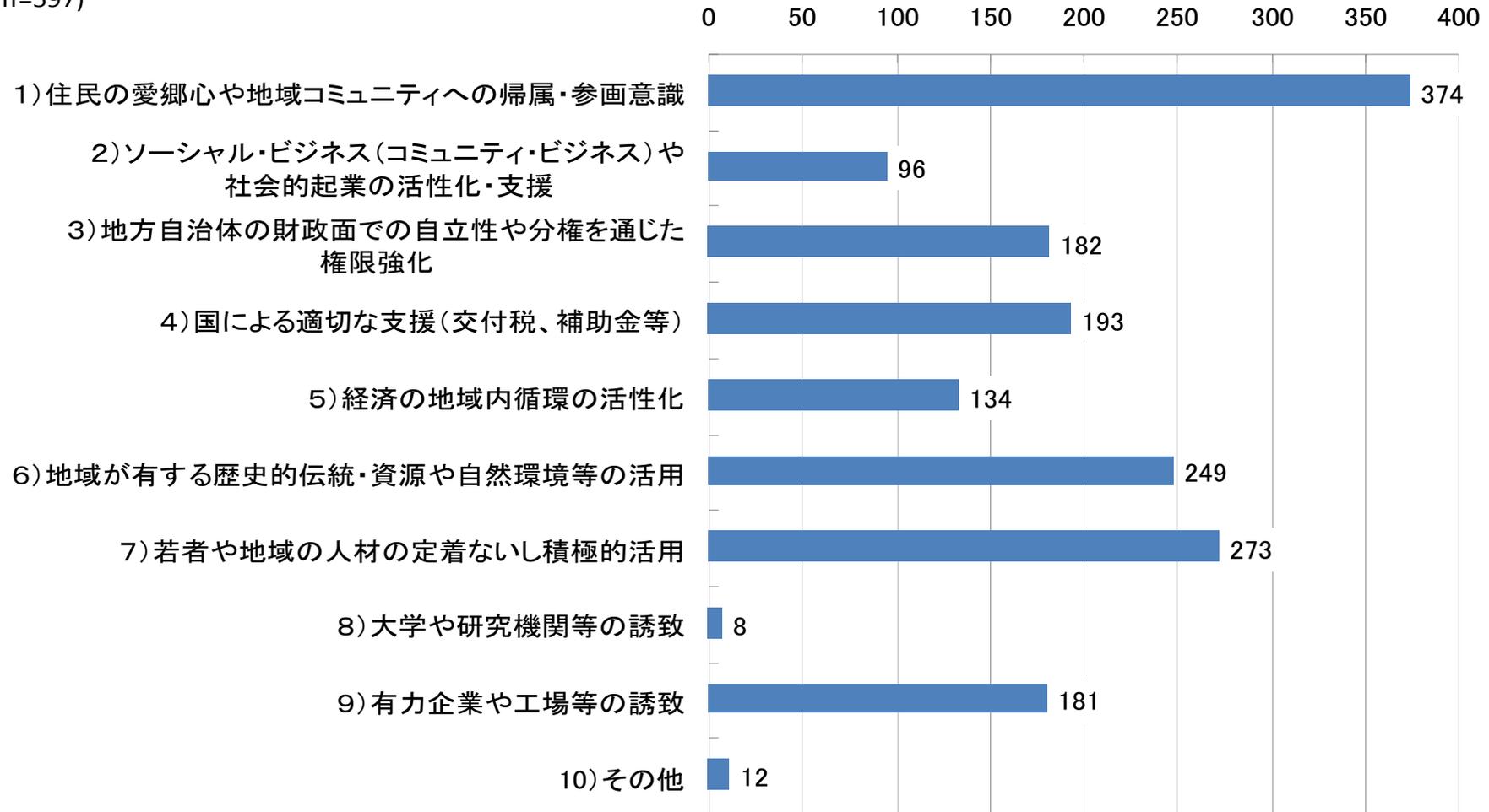
- ・「住民の主観的満足度の上昇」が全体を通じて最上位に。
- ・あまり地域差はない。続いて多いのが「地域における人々のつながりや交流等に関する指標」でこれもソフト面(ソーシャル・キャピタル的なもの)。続いて「人口水準の維持や世代間構成のバランス」。
- ・「食糧やエネルギー面での自立性ないし持続可能性」や「経済の地域内循環に関する指標」は少ない。しかしこれらは今後非常に重要で、指標づくりやその浸透が課題ではないか。

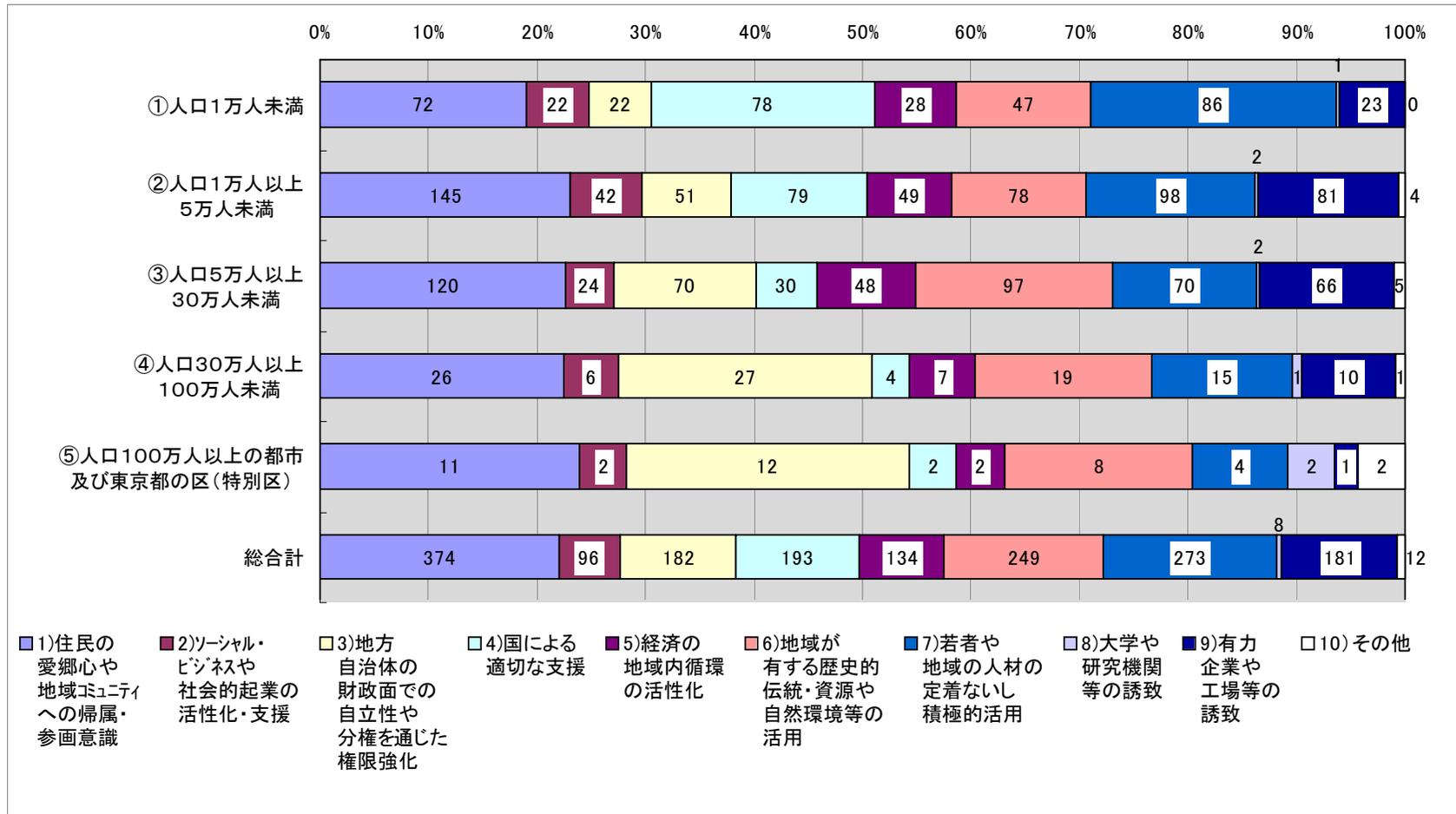
人口減少社会という時代状況における 今後の地域社会や政策の大きな方向性



今後の地域再生・活性化において特に鍵となるポイント(複数回答可)

(n=597)





・「住民の愛郷心や地域コミュニティへの帰属・参画意識」が全体を通じて最上位に。

・大都市圏では「地方自治体の財政面での自立性や分権を通じた権限強化」が多。

逆に、小規模町村(農村部)では「国による適切な支援」が上位に。

・小規模町村(農村部)では、「若者や地域の人材の定着ないし積極的活用」がトップ⁸。